

(憲法)

国会は、外国産に比べ価格が高く、国際競争力の弱いある製品の生産者を保護し、その健全な発展を図るため、外国からの輸入を規制し、その製品の価格の安定を図る措置を講ずる法律を制定した。その産品を原材料として産品を製造している甲は、この法律による規制措置のため、外国から自由にその産品を輸入することができなくなり、その結果、製造コストが高騰し、著しい収益の低下に見舞われた。甲は、当該立法行為は、「営業の自由」を侵害する違法な公権力の行使に当たるとして、国家賠償法に基づく損害賠償を請求している。

当該請求に含まれる憲法上の問題点について、その請求の当否と共に論じなさい。

(民法)

次の事例に関する[設問1]及び[設問2]に答えなさい。なお、[設問1]及び[設問2]において付加された事実は、相互に関連しないものとする。

[事例]

平成2年5月1日、Xは、A所有の甲土地を買い受け、所有権移転登記を備えないまま甲の占有を継続していたところ、平成4年9月1日、Aは死亡し、その子Bが、相続により甲に関する所有権を取得し、移転登記を了した。Xは甲を買い受けた時点で善意無過失であった。

[設問1]

Bは、平成11年12月1日、Yに対し甲を売り渡し、同日所有権移転登記を了した。Xは、移転登記がYに備えられていることに気づき、平成12年6月1日、Yに対し、甲の所有権に基づき、甲の登記名義をXに移すよう求める訴えを提起した。

この場合、Xの請求は認められるか。取得時効と登記に関する判例法理に触れながら、論じなさい。

[設問2]

Bは、平成17年3月1日、Zに対する債務を担保するため、甲に抵当権を設定し、同日設定登記を了した。Xは、抵当権設定登記の時点では、抵当権設定の事実を知らず、甲の所有について善意無過失であった。その後、平成29年4月1日、Zが抵当権の実行として甲の競売手続を申し立て、甲が差し押さえられた。Xは、自己に甲の所有権があることを主張して、Zに対し第三者異議の訴えを提起した。

この場合、Xの請求は認められるか。なお、解答に際しては民法上の問題点についてのみ論じればよく、民事執行法上の問題点を論じる必要はない。

(参考) 民法

(抵当不動産の時効取得による抵当権の消滅)

第397条 債務者又は抵当権設定者でない者が抵当不動産について取得時効に必要な要件を具備する占有をしたときは、抵当権は、これによって消滅する。

(参考) 民事執行法

(第三者異議の訴え)

第38条 強制執行の目的物について所有権その他目的物の譲渡又は引渡しを妨げる権利を有する第三者は、債権者に対し、その強制執行の不許を求めるために、第三者異議の訴えを提起することができる。

(第2項以下略)

(経済学)

国際金融に関する次の問いに答えなさい。

- (1) 資本移動が自由なケースにおいて、変動為替相場制を採用する国が金融緩和策を行った場合の効果について、マンデル＝フレミング・モデルを用いて、図を使って説明しなさい。
- (2) 自国通貨の切下げが貿易相手国に与える影響について、以下の用語を用いて、3行程度で簡単に説明しなさい。

用語：近隣窮乏化政策

- (3) 国際金融のトリレンマについて、アメリカ合衆国と欧州連合(EU)域内を例に、説明しなさい。

(会計学)

繰延資産に関する次の問いに答えなさい。

- (1) 繰延資産について、その意義を説明しなさい。
- (2) 繰延資産のうち、具体例を三つ挙げた上で、その繰延資産の償却方法や償却期間に触れながら、それぞれについて説明しなさい。

(社会学)

マス・コミュニケーションに関する次の問いに答えなさい。

- (1) W. リップマンが提起した「擬似環境」と彼の指摘するその問題について説明しなさい。
- (2) P. ラザースフェルドらの唱えた「コミュニケーションの二段の流れ」仮説とその意義について説明しなさい。